

「少子・高齢社会」における女性労働に関する一考察

—子育て期にある横浜市の女性の調査を通して

○鈴木敏子 飯尾麻美（横浜国立大）

目的 1980年代後半以降の出生率の急速な低下により、人口高齢化の進行が一層速まっている。1989年の合計特殊出生率「1.57ショック」からさらに低下すると、「少子・高齢社会」と称されるようになった。そして労働力の不足、社会保障費用の増大が懸念されて、子育て支援対策が打ち出され、また女性の「労働力」への期待も高まっている。一方、「規制緩和」の下で、労働基準法の改正を中心とする労働法制の見直しが進んでいる。こうした動向について、家政学の視点から検討することを本研究の目的とする。

方法 女性の労働力率が全国で低い方であるものの、近年若年層の女性の就業率も高まっている横浜市において、子育て期の女性の生活の実情を把握する調査を実施した。市内の西部に位置する泉区内の幼稚園4園および子育てグループなどの母親を調査対象とし、1997年12月、幼稚園を介して、子育てグループには活動日に手渡しで、調査票を配布、郵送で回収した。回収率は58%、回収票の内、無効の2票を除く有効分析数は262票である。

結果 対象者の年齢は30～35歳52%、36～39歳28%、26～29歳16%である。子どもは平均2.1人、夫婦と子どもの核家族が74%である。81%の夫が雇用者で、そのうちの56%は従業員1,000人以上規模の企業である。対象者の54%が短大以上の高等教育を受け、結婚する前には、ほとんどが正規の雇用者という身分にあった。それが結婚・出産・妊娠等を機に離職し、調査時点で収入のある仕事の従事者は27%まで低下、M字型雇用パターンの谷底に該当する層になっている。夫は概して朝早く自宅を出、帰宅時刻は遅く、したがって家事・育児への関わり方は小さく、明確な性別役割分業で家族の生活は成り立っている。